

教育の国際化対応を考える円卓フォーラム 会議録

～茨城の外国児童生徒の学習環境向上のために～

茨城県には5万人もの外国籍の住民が暮らし、多文化共生は、今後の地域づくり、人づくりが欠かせないキーワードになっています。外国人の定住化に関しては、日本語の習得や情報保障と並んで、子どもの教育環境整備がどの地域でも大きな課題となっています。茨城県においても、平成22年より就労就学サポート事業が3年間常総市を中心に行われ、現在も高校や進路選択のための多言語での情報提供や、現場の教員や教育委員会関係者による「茨城の外国児童生徒の学習環境向上プロジェクト会議」が継続しています。また平成25年度は、県義務教育課と国際課のご協力により県内公立中学校向けに、外国人生徒の進路調査と学校での外国人生徒の受け入れ状況に関するアンケートも実施されました。

約1700名もの外国児童生徒が県内の小中学校に通っている中で、生徒や保護者、学校現場がどんな課題をかかえているか、教育や国際交流などに関わる方々で共に情報を共有し、今後の地域間、組織間での連携につなげることを目的に開催した円卓フォーラムの会議の内容を紹介します。

日時 平成26年3月23日(日) 13:30～16:30 会場 筑波大学第一エリア共同利用棟 A101号室

内容 基調講演 外国人児童生徒の学習環境を整える上での行政、学校、地域の役割

宇都宮大学 HANDS プロジェクト 代表 田巻 松雄 さん

円卓会議	宇都宮大学 HANDS プロジェクト代表	田巻松雄さん
	茨城教育研修センター所長	武井一郎さん
	茨城県教育委員会 義務教育課	高野香保里さん
	茨城県立石下紫峰高等学校 教頭	井坂 孝さん
	常総市教育委員会 指導課	入江 宏昭さん
	土浦市教育委員会 指導課	井元 光子さん
	常総市立石下西中学校長	豊田 幸裕さん
	常総市立水海道中学校	藤木 慎介さん
	常総市立水海道小学校	長岡 礼子さん
	母語学習サポーター	喜屋武 イボンネさん
	学習支援ボランティア	田村 尚子さん
	茨城 NPO センター・コモンズ	横田 能洋 (ファシリテーター)

報告内容 茨城県の公立中学校、高校での外国人生徒の受け入れ体制の課題

高校進学後の生徒の進路に関する現状と課題

討議論点 日本語指導の特別課程への対応、教員や通訳の配置、研修の在り方

高校入試の特例選抜のあり方と高校受検に向けた支援体制

ボランティアと学校の連携による学習支援体制づくり

外国人生徒の学習環境を向上のための提案活動の進め方

第2部 円卓会議の発言録（肩書きはフォーラム当時のもの）

コモンズ横田：それでは、円卓会議を始めます。それでは自己紹介して頂きたいと思います。今日、話したい論点を要項に書かせて頂きましたが、どの辺に関心があって何を話したいのか、それぞれ自己紹介をして頂きたいと思います。

■ 各協議者の立場と関心事

茨城県教育庁義務教育課・高野：本日はこのような貴重な機会に参加できて光栄に思います。現状の把握がいかに難しいか身にしみています。さきほどの講演も問題の深刻さを感じることが出来て、勉強になりました。本日、集まって頂いた方々は茨城の問題解決に懸命に取り組んでいる方々で頼もしく思います。厳しい状況ではありますが、県としても前向きに取り組んでいきたいと思っています。

茨城県教育研修センター所長・武井：横田さんとはESDの研修の場で一緒になりました。私どもの研修の場は、茨城県教育委員会の組織として存在していて、主に小・中・高・特別支援学校の教員の研修などを担当させてもらっています。今現在、教員に要求されている資質・能力は数多く、特にベテランの教員が大量に退職をして、質が低下しないようにする必要があります。我々も情報を広めていきたいので今日は色々勉強したいと思います。

常総市教育委員会・入江：横田さんには常総市の外国人支援員の研修などをして頂いています。日本語支援の個別家庭への対応と、現在の状況について、色々情報を教えて頂けたら有難いと思います。

土浦市教育委員会・井元：土浦市にも外国人生徒はたくさんいます。日本語指導が必要な人も多いです。国際交流協会などのボランティアの協力があって、本当に有難いです。今日は常総市さんの話を聞きながら、土浦の子どもたちに何かを持って帰ればと思います。

石下西中学校・豊田：私たちの学校は東日本大震災で被災し、その復興途上にある学校です。昨年、新校舎が完成しました。外国人のお子さんが24名、来年には30名になります。受け入れる側にも問題は色々ありますが、現在は、住所と年齢だけの情報で編入されていますが、年齢に応じた学年に入らなければならないので、ストレスが溜まってしまうと思います。本日は色々とお話をお聞きしきたいと思っております。

県立石下紫峰高等学校・井坂：私どもの学校にも各学年10名ほどの外国籍、または日本籍だけど日本語が上手く出来ない子どもがいます。今年の4月からの新1年生からカリキュラムを変えて、月曜から木曜の1時間目に日本語の補習を希望する生徒には、日本語の補助の授業をしようと計画しています。今日は、色々話を聞いて日本語クラスの運営に活かしていこうと考えています。

水海道中学校国際教室担当・藤木：本校には26名の外国人がいます。24名がブラジル人、2名がフィリピン人。日本語が不自由な生徒が十数名います。中学3年生になると公立高校の受検があるので、

そのサポートもしています。今年度、進学を希望していた外国人生徒全員が公立高校に合格することが出来ました。まだまだ勉強途上なので、今日は色々勉強したいと思います。

水海道小学校国際教室担当・長岡：田巻先生のお話を伺って、なるほど、と思いながら聞いていました。NPO コモンズ・グローバルセンターの色々な企画でたくさんのことを学びました。ポルトガル語を教えて頂いた時に知り合ったのが藤木先生や市役所の方でした。藤木先生には高校進学の現状と、お金がどれだけかかるかなどを伺ったりしました。今日も色々なことを伺いたいと思います。

土浦市学校支援ボランティアコーディネーター・田村：土浦ではボランティアが支援している学校が3校あって、その中心が神立小学校で50人くらいの外国人がいます。そのうちの19人が日本語教室に来ています。ボランティアが指導に当たる場合は1対1で指導しています。特別課程でボランティアも変化しなければならないのか知りたいと思っています。

母語学習センター・喜屋武：ペルーにいた時、大学でポルトガル語の勉強をしていて、スペイン語・英語を含めて出来るようになりました。現在は日本語の勉強中です。日本に来て7年目になります。子どもを3人を連れて来ましたが、日本語が全く出来なかった。当時、上の子が小学校6年生、下の子が小学3年生の双子。皆さんのサポートのおかげで上の子は高校3年生になりました。下の子は今度高校1年生になります。1人は私立高校に合格しましたが、もう1人は県立高校の2次募集の結果待ちになっています。一昨年から外国人の支援の輪に加わって20人くらいの外国人の子どもと接してきて、色々なリアリティがあって、色々な家族と知りあって、すごい経験になりました。日本語が良く出来る子どもはいっぱいいます。でも、勉強が出来ないケースも多いです。頑張りたい、やりたい、と思ってもやり方が分からないのです。こういった場は大変ありがたいと思います。

■ 今回の円卓会議の論点について

横田：喜屋武さんには通訳や高校進学ガイドブックの作成などでお世話になりました。引き続き、田巻先生にも参加して頂きますが、円卓会議の特徴は、それぞれ立場があると思いますが、子どもの教育のために思っていることを、個人の意見でもいいので、率直に出し合う中から、協力できることを見出すことです。高校・中学校・小学校の縦のつながりを強化することも必要です。

討議の進め方ですが、県内中学校向けに行ったアンケートがあるのでそれに関する報告と、前半では常総の現状を話し合っていきたいと思います。また高校入試の外国人特別枠についても議論したいと思います。後半は4月から始まる日本語教育の特別課程について、これをどう環境整備に役立てていくのか、ボランティアはどうすればいいのか、教員の研修等はどうするのか、など、そういう議論をしていきたいと思っています。

■ 外国人生徒進路調査でわかったこと、「外国人枠があまり使われていない」

横田：まずは、A3版の資料を見て頂けますでしょうか。県義務教育課の高野先生には、当会が常総市を中心に行っている外国人児童生徒の学習環境向上プロジェクトの円卓会議にお越しいただきました。その場での本音での議論を通じて学校現場の大変な状況を肌で感じていただき、まずは実態

調査から一緒にやっということになりました。茨城の公立中学校には 500 人近くの外国籍の子どもがいて、在籍している 138 校に学校にアンケートをとった結果がこの資料になります。2013 年春に中学校を卒業した外国籍の子どもの進路状況と、外国人生徒の受け入れに関する現状、と課題について伺っています。高校進学についての資料ですが、実際の中学 3 年生の外国籍の生徒の人数がはっきりしていません。外国籍生徒が在籍する公立中学校 138 校のうち、回答があったのが 110 校くらいなので、回答がなかった学校の外国人生徒がどうなったかはわかりません。しかし、この調査結果をみると高校進学の割合は多いように見えます。国によって違いがありますが、ブラジル人のパーセンテージは少し低くなっています。

結果で注目したのが、茨城の各公立高校に割り当てられている定員 2 名の外国人枠の利用者数です。外国人枠とは入国後 3 年以内であれば 3 教科と面接で受検ができるというものです。千葉県では外国人生徒が多く受検する高校は 10 名ちかく特別枠が割り当てられています。茨城はどの公立高校も 2 名だけですが、実際に、学力の関係から外国人生徒が受検する高校には偏りがあります。そこに外国人の受験生が集中すると、かえって倍率が上がってしまうため、入国から 3 年以内であっても一般の受検、つまり方で 5 教科で受けた方がいいという状況が生まれています。この枠の設定については県レベルで変えられると聞いているので、どういう枠にすると、受検しやすくなるか、という話も出来ればと思います。今回の進路調査結果では、入国 3 年以内と思われる学生は 36 名いました。このうち、特別枠で受検したのは 9 名でした。特別枠があまり使われていないことがはっきりしています。それから、生まれてからずっと日本にいる外国籍の学生が多いこともわかりました。入国 3 年以内の学生で、頑張って一般枠で入った生徒も 10 数名いますが、私立高校を受検した生徒もいるし、帰国した生徒もいる。この現状をどう思うかが 1 つです。特別枠をどうするかが 2 つ目の論点です。3 つ目として高校に入るだけでいいのか、入っても困難が沢山あるのでは、という点が挙げられます。単位をとるのに苦勞している実態もあるようです。高校で苦勞しないために、小中学校でどういうことをしなければならぬかについても議論したいと思います。最初に井坂先生から高校の現状について報告をお願い致します。

■ 高校おける外国人生徒の状況

石下紫峰高・井坂：私どもの高校には各学年 10 名ほど、外国籍の生徒、または日本籍だが日本語が上手く出来ない生徒がおります。正直言って差が大きい。一斉に教えようとしてもまず難しいです。ある生徒は日本語が上手で、普通クラスでも大丈夫だという一方で、日本語の意味さえ分からないという生徒もいて、1 人 1 人全く違います。マンツーマンに近い形でないと、本来の教育は出来ない気がします。そのため週 4 時間、日本語の補習を希望する生徒に教えていく対応をとりますが、一応、先生を 3 人充てる体制はとっていますが、希望者が何人いるか、要望にどれくらい応えられるかはやってみなければ分からない状況です。生徒 1 人 1 人全然違うので、それにどう対応していくかがこれからの課題だと思っています。これまでに入ってきた生徒では古典、地理・歴史・公民、理科、こういった教科の単位をとるのが非常に厳しいのが現実です。授業に出ている生徒は何かかなるが、いやになって来なくなる生徒も多いです。出席率が悪く、落としてしまう単位が多いと、停学・退学になってしまう。分からないなりに授業に出られるかどうか、そこがポイントだと思います。

横田：外国人枠が広がると、入国 3 年以内の生徒、つまり日本語習得が十分でない生徒が受検する確率が上がる可能性があります、そのことを高校ではどう思っていますか。

石下紫峰高・井坂：我が学校としては枠を広げたいと思っています。ただ、2 名枠がありましたが、今年受検したのは 1 名でした。何人も受けてきたという現状にはなっていません。県にも報告しますが、数字だけみると外国人枠の希望者が少ないと思われるかもしれません。実際には、多くの希望者がいても、枠が小さいゆえに倍率があがることを懸念して一般入試に回らなければならない現状と枠の見直しの重要性を伝える必要があると思います。受検生も外国人枠で受検できれば 3 教科で良かったものが、一般入試となると 5 教科の受検となり負担をかけてしまいます。枠を広げるには、現状を具体的に示す必要があると思います。

横田：千葉県の方では松戸市や成田市などに外国人の生徒さんが多い学校があつて、そこは枠が多くて、なおかつ教えられる先生の体制もしっかりしているので、異動があつても教材や教え方を引き継げると聞いたことがあります。次に常総市の現状について、報告を頂きたいと思います。

■ 常総市の状況、特別課程に移行する場合の教員資格の問題はどうなる？

常総市教育委員会・入江：高校入試の話からは離れてしましますが、常総市の小中学校には日本語指導担当教員というのが何人かいますが、日本語の指導のあり方に関して難しいものがあるということをよく聞きます。教育委員会でもどのように指導すればいいかということで、システム化されている水海道小学校とか水海道中学校のやり方を参考にさせてもらっていますが、指導計画としてやるのが難しい。今回、日本語教育の特別課程についてのことも絡んで、日本語指導の先生がやりやすい環境を作るのに、ベテランの先生の経験を伝えるなどの指導が出来ればいいと思っています。日本語教育の特別課程について、先ほど田村さんからボランティアはどうすればいいのかということがあったかと思いますが、これを見るとボランティアは、従来のように、外国人児童生徒を母学級から取り出して単独で教えることは出来ないといふあります。教員免許のあるものが教えていくということなのですが、小学校では問題ないと思いますが、中学校では英語や国語の免許を持つ先生が数学の指導をすることは出来ない、などの制約が出て来るらしい。それはそれでよいのか。免許がない教科を教えるてはいけないとは書いていないと思うのですが、何か聞いていないでしょうか。

義務教育課・高野：県の方でも文部科学省に確認をとっているところです。ちょうど「特別教育課程の指導者について」という文科省からの資料があつて、これまでのことを踏まえて、日本語指導担当教員とは専任、兼任関わらず、学校が設置者となつて教育課程に基づいて特別な教育を行う時に、日本語の指導を行う教員となっています。担当外教科を教えることに関しては文科省もそこまで厳密に規定していないので、教員免許が必要といふことです。

常総市教育委員会・入江：もう 1 つ、市内の小中学校から市の方に特別課程について問い合わせが来ています。特別課程の説明では、対象となる児童・生徒がいる場合に、特別な教育を行うことが出来

るという規定があるが、必ずやらなければならないと解釈する場合もあれば、そうではないとする場合もあると思われるが、そのへんはどうでしょうか。

義務教育課・高野：そのへんも文科省に問い合わせをしました。それによると、やらなくてもいいという訳ではなく、ただ体制が十分に整わないことは承知しているとのこと。体制を整えつつ、特別な教育を行うようにして欲しいということでした。非常に行政的な言葉で難しいのですが。

常総市教育委員会・入江：常総市では加配の教員が配置されていることもあり、日本語教育について計画書などの形式が整っていますが、新しい形式が必要と思っています。学校が特別な教育課程を編成すると手を挙げた場合に、人事的措置が必要かという質問がありました。これからのことなので、新情報があれば教えてほしいと思います。

■ 土浦市の状況 特別課程に移行した場合のボランティアの関わりは？

土浦市教育委員会・井元：土浦についてはボランティアさんのサポートがあって成り立っているのですが、新しい教育課程においてボランティアさんがどのように関わればいいのかというのを明確にさせていただくと、ボランティアさんの協力を仰ぐ時に助かります。1対1という言葉がありましたが、日本語教育はボランティアさんの協力がないと難しいところがあります。市としてもどういったところをサポートしていけばいいか教えてほしいです。

義務教育課・高野：ボランティアの方の支援がなければ、日本語教育は厳しい状況であります。文科省の説明会に行った時も、こうした制度が出来るから、人的なものも大事になるし、その他もろもろ考えて行かなければならないという話がありました。ボランティアの方々も大切にして欲しいということでした。ボランティアの方々の温かい気持ちを活かしたいです。文科省としては教員免許のない者が特別な指導を行うのはまずい、ただ、教員免許のある先生と一緒にいての指導は問題ないとのことで違反にはならないとのこと。しかし、仮に一緒に時間を作るにしても教員も忙しいので、時間と空間が取れない場合もある。いかに教員免許を持つ先生がそばにいられるか、それが大切だと思います。

土浦市ボランティア・田村：神立小学校の場合、火曜日の1時間目は外国人の子どもたちが日本語教育を受ける時間です。先生が2名と、10名のボランティアが入ります。ただ来年以降はこの体制が維持出来ないかもしれません。先生が忙しいのではりつけない時があります。責任者を明確にしなければならないのかということです。

義務教育課・高野：文科省からの説明によると、教室の中に責任者の教員が必要とのこと。

土浦市ボランティア・田村：先生も忙しいので現状は厳しいと思います。ボランティアの中にも、教員免許はないが理数系の得意なお父さんが参加したりしています。教員免許がないからとバツサリ切るのは良くないのでは。人材不足を心配しています。

■ 多様な学校の状況がある中で、どう特別課程に対応していくのか

横田：特別課程については色々な議論があります。実施する場合は、人員の手当をするという当初の話は裏切られた状況で始まろうとしています。必要があれば特別課程として「できる」と言いながら、実際には「やりなさい」というような感じになっています。1人の子どもにボランティアをつけるとしたら、必ず教員をはりつけなくてはならないのも問題です。特別課程扱いにすると、教員を張り付けられないから、ボランティアさんにはお引き取りを願うという事態があり得えます。逆に特別課程をやるしないというのであれば、ボランティアさんだけでもやってもいいということになるのではないのでしょうか。現場ではボランティアが支えている部分があります。教員はどう対応していくのか、予算を増やしにくい現状もありますが、どんな方法があるのか、色々話を聞きたいと思います。

義務教育課・高野：こうしたい、ああしたい、という問題が教育界で山積していて、人を配置する1つにしても難しいと思います。何らかの方策を平成26年度は考えなければいけないと考えるところです。

水海道小・長岡：特別課程について全然状況が把握出来ていないのですが、水海道小学校では2名の教員が必ずいて、支援員さんと授業をしています。

水海道中・藤木：水海道中学校でも大きなことは変わらないと思いますが、教員と支援員のやりくりをしなければならぬと思います。

母語学習センター・喜屋武：色々な小中学校に行って、それぞれやり方が違います。小学校ではクラスに入って、授業を聞きながら通訳として入っています。中学校は特別な学級の教室がありますが、私は社会の教科しかやっていません。なぜかというと、外国から来た子どもには日本の国を知ってほしいから。社会をやりながら日本語の勉強をする。中学校の地理と歴史の難しい部分を訳して授業をしています。タイの子どもたちもいますが、簡単な日本語を言えば分かってもらえます。これから制度が変わって、自分のやり方が変わるかどうか分からないけれど、いいやり方だと思います。あとは勉強だけでなく気持ちも大事。自分がいることで、先生と生徒のコミュニケーションもできるようになります。

宇都宮大学・田巻：外国人の日本語学級を設置している学校は、していない学校に比べて何もかもが充実しているかということ、必ずしもそうではなくて、日本語学級の担当教員が1人で頑張っているケースもあって、非拠点校では複数の教員が外国人児童生徒を見ているというケースも結構ありました。何もしていないように見えて、実は結構やっているという場合が多く見受けられました。前にフォーラムを開いた時に、外国人が1人でもいれば必ずこれをしなければならぬという訳ではないという話を聞きました。逆に特別の課程と言った後で、非拠点校で行われていた工夫が出来なくなるとか、そういうリスクの大きい制度ではないかという声も聞きます。届け出たことでやりやすくなるというケースもずいぶんあるのではと思ってしまいます。

■ ボランティアの関わりも重視しながら、徐々に体制をつくることが重要

横田：今、すでにボランティアが入っている学校で、教員が貼り付けないことを理由にボランティアが排除ということでは、子どもにとってマイナスになります。特別課程が始まるからといっても、今までやってきたやり方を否定してしまって環境がよくなるなら意味がありません。本来の教員の体制ができるようになった段階で特別課程として行う、というスタンスでいかないと現場も子どもたちも混乱してしまうと思います。

石下西中・豊田：学校は子どもの心に寄り添うことが大事だと考えています。ボランティアの方に、わかりにくい部分を教えて頂くことは必要かと思います。社会にしても理科にしても子どもたちの母国語を介して分かるようになればいい。子どもたち同士の学びあいができるといい、排除するのではなくお互いにケアをしていければいいと考えています。色々な方法が考えられると思います。

土浦市教育委員会・井元：それぞれに違った部分があるのかと思います。研修であったことですが、指導教室のある学校では年間計画だったり個別の計画があるので、どういう支援をしていこう、ボランティアさんにはこう参加してもらおうというのがありますが、何もない学校ではどこまでやっていいかわからない部分があります。ですから特別課程が入ってくると戸惑ってしまう部分があるだろうと思います。市としては今まで通りに進められるところは進めてもいいのではと思っています。逆に何もない学校に対するケアが大変だと思うのですが、1人1人に対する支援計画というのは必要になるのではと考えます。準備段階にある学校は徐々に体制を整える必要があるように思います。

横田：状況を踏まえて、何もかも一律にする必要はないのではないかという意見がありましたが。

義務教育課・高野：課程が決まったからといって一律にやるということは、正直難しいです。文科省としても、体制を整えていずればやっていくということでもあります。少なくともボランティアさんの力をお借りしてやっていくことが前提だろうと思っています。

土浦ボランティア・田村：以前はボランティアが1人1人に付き添っていたこともありましたが、担任の先生がやりにくいということになしになってしまいました。学校は一般の人が入りづらいということをしみじみと感じましたが、ボランティアを頼りにしている子どもも多いです。この人なら話してもいいんだ、と思ったり、自分の逃げ場所にボランティアがなっていることもあります。学力が伸びるというよりも、気持ちの受け場所であったり、漢字の1つでも覚えて帰ってもらうことを目標にやっているの、子どもたちに寄り添うことを基本にボランティアをやっているのですが。

母語学習センター・喜屋武：小学校に行った時に、授業にならないことがありました。先生に迷惑をかけることもある。子どもの扱いは難しいです。

義務教育課・高野：私が前に勤めていた学校では、耳の聞こえないお子さんが普通学級で授業を受けて

いました。どう接すればいいか悩んでいましたが、筑波大学の大学院生が常時その子のサポートについてくれて、授業の内容を全部コンピュータに打ち込んでくれました。私にとっては大変ありがたかったです。1つの教室にいろんな人がいていいと思います。1人で見るのは難しい部分があります。色々な人のサポートが重要なのではと考えています。

石下西中・豊田：中学校でもたくさんの方が教室に入っています。障害の子もいるので、サポートの人がついてます。学校もオープンになってきているので、色々な人に授業に入ってもらいたいと思っています。

■ 学校の管理職も含めた情報共有の重要性

研修センター・武井：法改正の話に戻りますが、市町村によって、あるいは学校によってかなり差があるように思います。拠点校では協議会などで議論をする機会があると思いますが、外国籍のお子さんがある学校全てが一堂に会するのは難しいと思います。外国籍の子どもがいる学校の管理職や担当者が集まって、こういう議論をするのは極めて重要だと思います。

水海道小・長岡：おっしゃる通りだと思う。上の方から意思統一をしてほしいです。

横田：校長先生などが制度について共有する場と、現場の日本語を教える先生がベテランの教員の経験を吸収し、活かせるような場が必要と感じます。常総市は7名の外国人の支援員がありますが、ボランティアさんはそんなに入れていません。逆に土浦市は通訳がいない代わりに、ボランティアがしっかり支えている。神栖市は3人の通訳がいて、巡回して回っている。それぞれ特徴的な違いがありますが、ボランティアと学校の連携を含めて議論する必要があるのではないのでしょうか。特に特別課程は上手くやらないと大変なことになると思います。もっと議論が必要だと思います。担当の先生がいて、計画もある、それだけで本当にいいのか。

現状では、赴任して国際教室担当になったという1人、2人の先生にかなり負担がかかっている現状もあります。当面特別課程を行うのは拠点校だとして、その先生が、今後は成績の評価まで行うわけですから、どのように日本語能力を測り、指導計画をつくり評価していくか、それができるようになるために教員の研修機会はどのようにするのか、ということも話したいですね。

水海道中・藤木：外国人に対する教育環境が整備されている学校は極めて少ないです。研修を行うにしても先生をお招きして、話を聞いたり、外国人の多い地域でどのように運営しているのか、少ない教員やボランティアでどう運営しているのかというのを実際に見てもらい、イメージを持ってもらうことが大事。色々な場を見てほしいです。

水海道小・長岡：私は今年で4年目になりますが、研修は受けていません。1年目は本当に手探りでした。普通学級の経験を活かして手探りながら本当に正しいのかと思いながら、やってきました。子どもは伸びてきているので、これでいいのかと感じながらやっています。ある研修で、群馬・栃木などの職員の経験や学芸大学の研究を発表していて、それが非常に良かったと思います。こういう機会をどんどん作ってほしいです。

義務教育課・高野：平成 26 年度は 6 月に「帰国外国人児童生徒指導研修会」を行う予定です。学芸大学の件を検討してみたいです。今後、研修の場を確保する必要があるし、こういう場は貴重です。

横田：私も学芸大学の先生からは管理職に伝えることが重要なので、管理職の方が集まる機会に呼んでほしいと言っていましたので、何とか実現に向けて努力したいと思います。現場の先生についても年に 1 回の研修では足りないと思いますし、自主的な学びの場を作りながら、ボランティアとの連携もとりながら、現場でやっていくのがいいのではないかと考えます。ここで特別枠の話に戻りますが、今まで通り各校 2 名でいいのか、どうお考えですか。

■ 入試の際の外国人枠や漢字への配慮の必要性

石下西中・豊田：茨城県にも外国籍の生徒が多くなってきています。柔軟な対応が必要だろうと思います。一般枠だと 5 教科の受検準備が求められます。外国人の生徒達は長い間日本にいると会話は分かるようになります。ただ漢字の読み書きでは力がなかなか発揮できません。学年で習った漢字は入試にも出てきます。だから外国籍生徒の入試にはやさしい漢字を使ってあげるなどの配慮が必要かと思います。常総市にはたくさんの外国籍の児童生徒がいます。その子たちを適正に評価してあげることが大切だと思います。

宇都宮大学・田巻：特別枠の話が出て、栃木と茨城はこんなに違うんだという実感がありますが、栃木には特別枠はない、特別措置がある。編入 3 年以内が条件だが、学力試験は免除。基本は面接と作文だけになる。その措置に落ちた場合に 3 教科の学力試験が受けられるという 2 段階方式です。その制度を利用している生徒は全体の 1 割にも満たなくて、また中学校と高校の校長が話し合っ、受検可能かを判断している。だから 3 年以内ならいいというものでもない。栃木の教育委員会は茨城の 2 人枠というのを知らないと思います。茨城は栃木の措置を知らないと思うので、両県の関係者が話し合ってみてもいいかもしれないですね。帰国子女の制度を外国籍の生徒にそのまま適用しているものだから、無理がある。せっかくある制度だから、改善しないとまったくないです。

横田：本日は千葉県の方が来ていただいています、千葉県の入試はだいぶ違っているという話を聞いて、千葉の入試のしくみとか、どういう風に受検しているとか、情報提供をお願いしたいのですが。

海老名：松戸から来ました。認定 NPO 法人「外国人のための勉強会」というのを 18 年ほどやっています。千葉では 3 年以内の外国籍の生徒が受検する学校が 3 校から 9 校になりました。松戸では 20 人くらいの生徒が受けて、合格するのは 7, 8 人くらいです。外国人枠で受けない子どもも結構います。今後、外国人枠は増える傾向にあります。

横田：外国人枠が増えたのは誰が要求して 3 校から 9 校に増えたのですか。

海老名：「房総日本ネットワーク」という団体が、進路ガイダンスをする教育委員会に対し、色々要望

しているようです。その結果変わってきました。

横田：千葉ではどれくらいの枠があるのですか。

海老名：千葉では、外国人の受検が多い高校では7, 8人くらい外国人枠で受け入れています。帰国子女も含めて十数名といったところです。

横田：県ごとに全然制度が違って、三重や岐阜は入国3年ではなく7年以内でも特別枠で受検できるということもあります。生徒の実態にあうように受検の在り方を変えていただくためには、関わっている方たちが声をあげていくことが重要です。どうそれを伝えていきたいと思いますか。

石下紫峰高・井坂：まず現状では枠が少ないということを知っていただきたいと思います。かといって各高校の枠での志望者が0ばかりでは枠は必要かということになってしまいます。必要性があることと、志望者の数字の間にギャップがあるように思います。

横田：高校教育課に伺った際に、枠について話し合う会議があると聞いています。ひとつのNPOだけで課題提起だけでは力が足りません。どのように要望していくのがいいのでしょうか。

石下西中・豊田：簡単には出来ないと思います。校長会を通じて要望を出していき、教育委員会で審議してもらおうということになると思います。

■ 通訳を行う外国人支援員の拡充を

横田：常総市では支援員の数人を7名からもっと増やすとか、勤務時間を延ばしてほしいとか予算要求をしたようですが、残念ながら現状維持になったという話を聞いています。アンケートでは通訳がないと子どもが心を開かない、親ともやり取りが出来ないというのがたくさんありました。支援員の重要性についてもコメントを頂きたいです。

宇都宮大・田巻：子どもたちはいつ来たか、いつ編入したかで言葉の能力が違います。外国人支援員の力は必要と思いますが、時給がかなり安い。でも支援員さんの力は必要だから、大切にしてほしいです。言葉の問題もあり、5か国語が話せるような支援員はなかなかいないですから。

横田：最後に今後に向けて、県や市に要望することや、一緒にやっていけるところも見えてきたと思うので、コメントをそれぞれ頂きたいと思います。例えば常総市では予算の関係上、支援員の増員が難しくなっている。また、外国人支援員が置けない市町村がほとんどです。通訳の配置も難しいかもしれないが、その重要性はアンケートでもはっきりしました。

■ 今後に向けて

義務教育課・高野：今日は生の声を聞くことが出来ました。通訳などの必要性も理解出来ました。実は教務員研修というのが極めて重要です。先生がどう指導していくかが大事なことだと思います。本年度1日分しか計画していなかった研修会を、例えば3回に分けて少人数でやってみるとか、具体的なビジョンが出始めています。特別課程の法律も、現場の立場に立って考える事が必要になると思います。県としても現場の声に耳を傾けていきたい。みんなで集まれば何らかの解決策が見つかるはず。1人では解決できない。こういう場に参加して、勉強していきたいと思います。

教育研修センター・武井：私もこういう状況であることは良くわかりました。県の研修センターとして何が出来るかということを考えながら、話を聞かせてもらいましたが、以前は、教育事務所の指導主事が、要請があつて出向くということが多かったけれど、それを県のセンターが一括して行っています。現在では指導主事のほかに、退職者にも出かけてもらっています。県の方に英語の指導を出来る方がほしいと要望をして、実際に配置をしてもらいました。校内研修支援事業の中の1つに、外国人児童生徒の支援が出来ればよいと考えていました。近い将来、スタッフをそろえて、いろんな学校へ行かせて勉強させて、希望があれば派遣する体制をとりたいと思います。

土浦市教育委員会・井元：今日は貴重な機会でした。私は学校を訪問する立場なので、どんどん学校を訪問していきたいと思います。外国人生徒が教室で生き生き出来るように、積極的に教職員の研修を開いていきたいし、状況を聞いて、それを他の先生に還元出来るように支援して参りたいと思います。

石下西中・豊田：外国籍の子ども達はいろんなことを話してくれます。子どもたちは、これから日本で生活していかなければならない。そのため受け入れ体制をどうすればいいかということと、子どもたちの方を向いて寄り添うことが大切だろうと思います。

石下紫峰高・井坂：こうしたフォーラムに来るたびと思いますが、小中学校に比べて高校は遅れていると感じます。うちの学校もこの4月からやっと一步を踏み出せるようになったのですが、中学校の先生にもご協力頂きながら、前へ進んでいきたいと思います。

水海道中学校・藤木：日本語教室を担当して3年になりますが、我々の指導次第で外国人の進路が大きく変わることもあります。今のままでは、外国人を受け入れる体制が整っていないので、体制を整えなければ社会のひずみが生まれてしまうかもしれないと思います。

水海道小学校・長岡：学校では支援員さんがかなり安いお給料で働いています。時間と給料の確保が課題になります。是非、考えてほしいです。

土浦ボランティア・田村：ボランティアの登録数は32名います。毎年ボランティアの研修会をしています。1日かかっての研修と、国際交流協会を通して2時間×5回の講習をしています。

母語学習講師・喜屋武：いろいろな人のおかげで日本に住むことが出来ました。子どもも育つことが出来ました。まだまだ道半ばだけど、教育の道は歩きながら作るものだから、いろんなチャレンジをしていく必要があります。あきらめないで頑張ってください。

横田：今日は、貴重なお話ありがとうございました。特別課程が本来の形ですすめられるようにすること、教員の研修機会の拡充、ボランティアと学校の連携、そして高校受検における外国人枠の見直しや、漢字に関する配慮、通訳の配置など、課題は沢山あります。このプロジェクトは来年以降もトヨタ財団の助成金を受けて続けて参ります。引き続きよろしくお願ひ致します。